

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日
売上高	(百万円)	92,732	31,916
経常利益	(百万円)	331	222
四半期純利益	(百万円)	121	19
純資産額	(百万円)		4,641
総資産額	(百万円)		52,241
1株当たり純資産額	(円)		384.63
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.20	1.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)		8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,676	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,397	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		6,777
従業員数	(名)		845

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
 4 第1期第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	845 (181)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	83 (21)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び区分			金額 (百万円)
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	3,727
		建 材	15,254
		住宅設備機器	8,049
	小売店	D I Y 商品	977
	その他		333
	小 計		28,343
その他の事業			1,455
合 計			29,798

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は平成21年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び区分			金額 (百万円)
卸売事業	建材販売店・住宅会社等	合板	3,917
		建 材	16,320
		住宅設備機器	8,558
	小売店	D I Y 商品	1,272
	その他		383
	小 計		30,452
その他の事業			1,463
合 計			31,916

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社は平成21年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果などにより、徐々に持ち直しつつあるものの、雇用不安や所得環境の悪化に対する懸念から、個人消費は弱含み、またデフレ傾向も顕在化するなど、先行き不透明感が拭えない状況での推移となりました。

住宅関連業界においては、住宅投資に対する減税処置の拡大などの需要喚起につながる政策が順次施行され一部に底打ち感がでてきたものの、大幅な減少となっている新設住宅着工戸数の影響などにより、住宅資材の需要は依然として弱含みであり、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中で当社グループは、オール電化関連商品や太陽光発電システムなど、環境に配慮した商品の拡販に努めるほか、適切な森林管理の促進を目的としたFSC認証制度及びPEFC認証制度それぞれの流通過程における認証を取得し、その認証商品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は31,916百万円となりました。利益面は、売上総利益率の向上と経費削減に努めてきた結果、営業利益は180百万円及び経常利益は222百万円となりました。また、ホームセンター事業からの撤退に伴う事業整理損失引当金繰入額90百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は19百万円となりました。

卸売事業

当社グループの主な事業であります「卸売事業」は、当住宅関連業界の主要な統計であります新設住宅着工戸数が、大きく前年割れの推移となっており、住宅資材の需要低迷も長引く様相を呈してまいりました。当社グループとしては、既存販売先に対する更なる深耕を図るとともに、新規販売先の開拓に努めてまいりました。

その結果、「卸売事業」における当第3四半期連結会計期間の売上高は30,452百万円となりました。

その他の事業

当社グループの事業には、卸売事業の他にDIY商品等の小売事業や戸建住宅、また、一般運送業並びにマンションリフォーム業などを営んでおりますが、重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

なお、「その他の事業」の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,463百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、52,241百万円となりました。その主な内容としては、現金及び預金6,794百万円、受取手形及び売掛金30,200百万円及び土地7,990百万円であります。

負債については、47,599百万円となりました。その主な内容としては、支払手形及び買掛金36,373百万円、短期借入金2,850百万円及び長期借入金3,332百万円であります。

純資産については、4,641百万円となり、自己資本比率は8.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,777百万円となりました。

営業活動の結果、資金は2,221百万円の減少となりました。これは主として、仕入債務の増加額が1,048百万円あった一方で、売上債権の増加額が3,865百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は109百万円の減少となりました。

財務活動の結果、資金は971百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の純増額が1,250百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が469百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 設立に伴う増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、当社設立日である平成21年10月1日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 56,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,904,900	119,049	
単元未満株式	10,350		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,049	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ジューテック所有の自己株式等が29株含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) (株)ジューテック	東京都港区芝五丁目26-24	56,100		56,100	0.47
計		56,100		56,100	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)							280	239	203
最低(円)							231	199	180

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成21年10月1日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当ありません。

3 【役員状況】

当社設立日である平成21年10月1日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年7月 住友商事(株)入社 昭和60年7月 (株)ジーテック入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社常務取締役 平成3年3月 同社代表取締役専務 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長執行役員社長 (現任) 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	631
代表取締役 副社長	グループ 事業 管理本部長	鶴巻 健彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 伊藤忠建材(株)入社 平成14年6月 同社専務取締役社長補佐 平成15年4月 (株)ジーテック入社 顧問 平成15年6月 同社専務取締役執行役員 第1営業本部長 平成16年1月 同社専務取締役執行役員 営業本部長 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役執行役員副社長 営業本部長 平成20年4月 同社代表取締役執行役員副社長 平成21年4月 同社代表取締役執行役員副社長 企画開発本部長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役副社長 グループ事業管理本部長(現任)	(注)3	16
専務取締役	グループ 業務 本部長	東條 親靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 住友信託銀行(株)入社 平成14年2月 (株)ジーテック入社 執行役員財務経理部長 平成15年6月 同社取締役執行役員業務本部長 兼財務経理部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 業務本部長兼財務経理部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員 業務本部長 平成19年3月 同社常務取締役執行役員 業務本部長兼業務部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 業務本部長兼業務部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 業務本部長兼業務部長 平成21年1月 同社取締役専務執行役員 業務本部長 平成21年10月 当社専務取締役グループ業務本部長(現任) (株)ジーテック取締役(現任)	(注)3	27
常務取締役	グループ 業務本部 副本部長兼 総務人事 部長	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 (株)ジーテック入社 平成11年4月 同社首都圏営業第一部長 平成12年4月 同社執行役員首都圏営業第一部長 平成13年6月 同社取締役特需営業部長 平成15年6月 同社取締役執行役員 第2営業本部副本部長兼 市場開発部長兼特需営業第一部長 平成17年4月 同社取締役執行役員 営業本部副本部長兼市場開発部長 平成19年4月 同社取締役執行役員 営業本部副本部長兼木材部長 平成20年4月 同社取締役執行役員 平成21年4月 同社取締役執行役員 業務本部副本部長兼人事部長 平成21年6月 同社取締役執行役員 業務本部副本部長兼人事部長 平成21年10月 当社常務取締役グループ業務本部 副本部長兼総務人事部長(現任) (株)ジーテック取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 事業 管理本部 副本部長	嶋田 清美	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 (株)ジーテック入社 平成11年7月 同社東部営業部長 平成12年4月 同社執行役員東部営業部長 平成13年6月 同社取締役東部営業部長 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年1月 第1営業本部副本部長 同社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 第1営業本部長 平成21年10月 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任) (株)ジーテック取締役専務執行役員 第1営業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	グループ 事業 管理本部 副本部長	宇野 孝雄	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 (株)ジーテック入社 平成11年4月 同社関東営業部長 平成12年4月 同社執行役員市場開発部長 平成13年6月 同社取締役営業部門営業副本部長 兼市場開発部長 平成14年10月 同社取締役仕入統括部長 平成15年6月 同社取締役執行役員 仕入統括部長 平成18年4月 同社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成19年4月 同社取締役執行役員 営業本部副本部長兼生活資材部長 平成19年6月 同社取締役上席執行役員 営業本部副本部長兼生活資材部長 平成20年4月 同社取締役上席執行役員 第2営業本部長兼生活資材部長 平成20年7月 同社取締役上席執行役員 第2営業本部長 平成21年4月 同社取締役上席執行役員 第2営業本部長 ウェルテック関西(株)代表取締役社 長(現任) 平成21年10月 当社取締役グループ事業管理本部 副本部長(現任) (株)ジーテック取締役常務執行役員 第2営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	内部統制 部長	清水 良純	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 (株)横浜銀行入行 平成12年8月 (株)アゼル入社 平成16年6月 (株)ジーテック入社 内部監査室長兼関連会社統括室長 平成18年6月 同社執行役員内部監査室長兼 関連会社統括部副部長 平成20年4月 同社執行役員内部監査部長 平成21年1月 同社執行役員内部統制部長 平成21年10月 当社取締役内部統制部長(現任)	(注)3	
取締役	情報 システム 部長	松井 清	昭和28年2月7日生	昭和52年4月 三谷産業(株)入社 平成11年5月 (株)ジーテック入社 平成12年1月 同社営業推進部長兼情報インフラ 部長 平成13年1月 同社執行役員事業戦略室長 兼情報インフラ部長 平成13年10月 同社情報インフラ部長 平成14年10月 同社情報システム部長 平成19年6月 同社執行役員情報システム部長 平成20年7月 同社執行役員情報システム部長 オフィスオペレーション(株)代表取 締役社長(現任) 平成21年10月 当社取締役情報システム部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 部長	岡本 正和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成18年11月 平成20年5月 平成21年10月	住友信託銀行(株)入社 (株)ジーテック入社 経営企画室長 同社経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役	審査部長兼経 営相談室長	横田 昭	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成21年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)ジーテック入社 審査部副部長 同社審査部長 同社審査部長兼経営相談室長 当社取締役審査部長兼経営相談室 長(現任)	(注)3	
取締役		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	平成9年6日 平成11年6月 平成21年10月	(株)クワザワ代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	平成3年6月 平成11年6月 平成21年10月	越智産業(株)代表取締役社長(現任) (株)ジーテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		畑井 義人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年10月	(株)ジーテック入社 同社北関東営業部副部長 同社北関東営業部副部長 兼業務部副部長 同社業務本部副本部長 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役 (常勤)		宮川 則弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成21年10月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)監査役 (株)ジーテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		谷口 昌己	昭和16年5月19日生	昭和41年4月 昭和56年8月 平成6年6月 平成14年10月 平成21年10月	三和電気興業(株)入社 谷口公認会計士事務所開業(現任) 丸長産業(株)監査役 (株)ジーテック監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		湯本 好英	昭和27年12月4日生	平成9年8月 平成13年6月 平成17年1月 平成21年10月	グラパックジャパン(株)代表取締役 社長(現任) (株)ジーテック監査役(現任) 柏真紙工(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

- (注) 1 取締役桑澤嘉英氏及び越智通広氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役宮川則弘氏、谷口昌己氏及び湯本好英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、当社設立の日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は、当社設立日における所有株式数であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当四半期報告書は、設立後最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,794
受取手形及び売掛金	2, 3 30,200
商品	1,995
未成工事支出金	658
その他	2,107
貸倒引当金	1,843
流動資産合計	39,913
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1 1,457
土地	7,990
その他(純額)	1 138
有形固定資産合計	9,586
無形固定資産	255
投資その他の資産	
投資有価証券	1,012
その他	2,575
貸倒引当金	1,102
投資その他の資産合計	2,486
固定資産合計	12,328
資産合計	52,241

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	36,373
1年内償還予定の社債	1,040
短期借入金	2,850
1年内返済予定の長期借入金	807
未払法人税等	86
賞与引当金	115
事業整理損失引当金	90
その他の引当金	7
その他	1,211
流動負債合計	42,582
固定負債	
社債	160
長期借入金	3,332
役員退職慰労引当金	201
その他の引当金	42
負ののれん	24
その他	1,256
固定負債合計	5,017
負債合計	47,599
純資産の部	
株主資本	
資本金	850
資本剰余金	288
利益剰余金	3,367
自己株式	14
株主資本合計	4,492
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	104
繰延ヘッジ損益	13
評価・換算差額等合計	90
少数株主持分	59
純資産合計	4,641
負債純資産合計	52,241

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,732
売上原価	84,688
売上総利益	8,044
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,055
貸倒引当金繰入額	140
給料	2,766
賞与引当金繰入額	106
役員賞与引当金繰入額	4
役員退職慰労引当金繰入額	20
退職給付費用	175
賃借料	716
減価償却費	173
その他	2,690
販売費及び一般管理費合計	7,849
営業利益	195
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	20
仕入割引	244
不動産賃貸料	101
その他	103
営業外収益合計	491
営業外費用	
支払利息	108
手形売却損	32
売上割引	176
その他	38
営業外費用合計	355
経常利益	331
特別利益	
固定資産売却益	96
特別利益合計	96
特別損失	
投資有価証券評価損	33
のれん減損損失	28
事業整理損失引当金繰入額	90
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	276
法人税、住民税及び事業税	88
法人税等調整額	57
法人税等合計	145
少数株主利益	9
四半期純利益	121

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	31,916
売上原価	29,077
売上総利益	2,838
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	363
貸倒引当金繰入額	80
給料	918
賞与引当金繰入額	105
役員賞与引当金繰入額	2
役員退職慰労引当金繰入額	7
退職給付費用	56
賃借料	235
減価償却費	60
その他	827
販売費及び一般管理費合計	2,658
営業利益	180
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	8
仕入割引	89
不動産賃貸料	31
その他	27
営業外収益合計	163
営業外費用	
支払利息	32
手形売却損	6
売上割引	62
その他	19
営業外費用合計	121
経常利益	222
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	33
のれん減損損失	28
事業整理損失引当金繰入額	90
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	73
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	8
法人税等合計	52
少数株主利益	2
四半期純利益	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	276
減価償却費	205
貸倒引当金の増減額（は減少）	140
賞与引当金の増減額（は減少）	107
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8
受取利息及び受取配当金	42
仕入割引	244
支払利息及び手形売却損	141
売上割引	176
有形固定資産売却損益（は益）	96
売上債権の増減額（は増加）	7,464
たな卸資産の増減額（は増加）	222
未収入金の増減額（は増加）	610
仕入債務の増減額（は減少）	4,226
その他	704
小計	1,704
利息及び配当金の受取額	38
仕入割引の受取額	218
利息の支払額	115
手形売却に伴う支払額	32
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	73
有形固定資産の売却による収入	223
無形固定資産の取得による支出	12
投資有価証券の取得による支出	13
投資有価証券の売却による収入	5
貸付金の回収による収入	25
保険積立金の解約による収入	113
子会社株式の取得による支出	88
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,350
長期借入れによる収入	2,318
長期借入金の返済による支出	1,839
社債の発行による収入	197
社債の償還による支出	1,700
少数株主への配当金の支払額	2
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,656
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,777

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、平成21年4月30日付で設立したウェルテック関西㈱を、また、第2四半期連結会計期間から、平成21年10月1日付で持株会社体制に移行することに伴い、子会社管理業務の見直しを行った結果、ジェイライフサポート㈱を新たに連結の範囲に含めております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,770百万円
2 手形割引高及び手形譲渡高	
手形割引高	5百万円
受取手形裏書譲渡高	23百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	295百万円
支払手形	157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,794百万円
預入期間が3か月超の定期預金	17百万円
現金及び現金同等物	6,777百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,260

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年10月1日付で単独株式移転により設立されました。設立日(平成21年10月1日)における資本金は850百万円、資本準備金は294百万円であります。なお、設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社設立日における有価証券関係から著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ジューテック

(2) 結合当事企業の事業の内容

住宅総合資材卸売事業

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

ジューテックホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

住宅関連業界は、当面厳しい経営環境が継続すると思われ、業界再編の動きなどが活発化してくると予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であることから、株式移転による持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	384円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	59
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,582
普通株式の発行済株式数(千株)	11,971
普通株式の自己株式数(千株)	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	11,915

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円20銭	1株当たり四半期純利益金額 1円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	121	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,915	11,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。